



御 監 第 60 号

令和元年8月16日

御前崎市長 柳 澤 重 夫 様

御前崎市監査委員 加 藤 英 男

御前崎市監査委員 増 田 雅 伸

平成30年度 御前崎市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況
の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された、平成30年度御前崎市一般会計、特別会計の歳入歳出決算及びその付属書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

平成 30 年度

御前崎市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

〔 一 般 会 計
特 別 会 計 〕

御前崎市監査委員

(注) 本書に用いる表示方法は次による。

(1) 各会計とは、一般会計と特別会計（企業会計を除く。）を合せたものをいう。

(2) 表中における元号については、原則として省略した。

(3) 文中の金額は、原則として千円単位で表示した。

いずれも、原則として単位未満は四捨五入したが、歳入歳出決算書及び決算付属資料等との整合性を図るため、切り捨て、切り上げを行った箇所がある。このため、合計数が一致しない場合がある。

(4) 率は、小数点以下第2位を四捨五入した。このため、合計数が一致しない場合がある。

(5) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」または「0.0」と表示した。

(6) 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

数字の前の「-」は、「減」または「赤字」を示す。

「-」印のみの場合は、該当数値がないものを示す。

「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものを示す。

「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを示す。

目 次

	頁
各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見 第1対象、第2期間、第3方法、第4結果	1
第5概要	2
一般会計の状況(決算の概要、歳入)	8
" (歳出)	17
特別会計の状況(国民健康保険、後期高齢者医療保険、 介護保険、農業集落排水、下水道事業、工業団地建設 事業)	25
財産区特別会計の状況(池新田、池新田西、佐倉、 比木、新野)	35
財産に関する調書	39
意見(むすび)	42
付表	

平成 30 年度 御前崎市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成 30 年度各会計歳入歳出決算
- 2 平成 30 年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 平成 30 年度各会計実質収支に関する調書
- 4 平成 30 年度財産に関する調書
- 5 平成 30 年度基金運用状況

第2 審査の期間

令和元年 7 月 16 日(火)から令和元年 7 月 19 日(金)まで

ただし、農業集落排水事業特別会計と下水道事業特別会計の打ち切り決算審査は令和元年 6 月 21 日(金)

第3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書及びその付属書類について、会計管理者所管の諸帳票と照合し計数の確認を行いました。また、財政状況及び予算の執行状況については、各課から資料の提出を求め、特に当年度については、財政運営、財産管理及び予算が適正に執行されているか等に主眼を置き、関係部長、課長から説明を聴取し審査を実施しました。

第4 審査の結果

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、平成 30 年度御前崎市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書並びに付属書類を審査した結果、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、それぞれの計数に誤りはなく適正なものと認めました。また、各基金についても計数は正確であり、運用状況も設置目的に沿って適正に運用していると認めました。

その概要及び意見は後述のとおりです。

第5 審査の概要

1 各会計の状況

(1) 決算規模

各会計の総計決算額の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	28,553,658 千円
歳 入 決 算 額	25,737,741 千円
歳 出 決 算 額	24,747,247 千円
歳 入 歳 出 差 引 額	990,494 千円

総計決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 額	
一 般 会 計	17,251,837	16,708,483	543,354	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	4,164,174	4,092,002	72,172
	後期高齢者医療保険特別会計	331,801	321,532	10,269
	介護保険特別会計	2,740,854	2,640,726	100,128
	農業集落排水事業特別会計	308,495	280,837	27,658
	下水道事業特別会計	769,234	611,721	157,513
	工業団地建設事業特別会計	59	0	59
	池新田財産区特別会計	114,779	80,250	34,529
	池新田西財産区特別会計	42,978	6,884	36,094
	佐倉財産区特別会計	8,134	3,941	4,193
	比木財産区特別会計	4,163	451	3,712
	新野財産区特別会計	1,233	420	813
	計	8,485,904	8,038,764	447,140
合 計	25,737,741	24,747,247	990,494	

総計決算額のうちには、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金(一般会計から特別会計への繰入金(繰出金)1,378,099千円)が重複計上されているので、これらを控除した純計決算額は、次のとおりである。

歳 入 決 算 額	24,359,642 千円
歳 出 決 算 額	23,369,148 千円
歳 入 歳 出 差 引 額	990,494 千円

純計決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	差引額
一 般 会 計		17,232,525	15,349,697	1,882,828
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3,965,033	4,083,902	-118,869
	後期高齢者医療保険特別会計	275,280	321,532	-46,252
	介護保険特別会計	2,363,806	2,629,513	-265,707
	農業集落排水事業特別会計	76,507	280,837	-204,330
	下水道事業特別会計	275,145	611,721	-336,576
	工業団地建設事業特別会計	59	0	59
	池新田財産区特別会計	114,779	80,250	34,529
	池新田西財産区特別会計	42,978	6,884	36,094
	佐倉財産区特別会計	8,134	3,941	4,193
	比木財産区特別会計	4,163	451	3,712
	新野財産区特別会計	1,233	420	813
	計	7,127,117	8,019,451	-892,334
合 計		24,359,642	23,369,148	990,494

(2) 収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
歳入総額 A	17,251,837	8,485,904	25,737,741
歳出総額 B	16,708,483	8,038,764	24,747,247
歳入歳出差引額 (A-B) C	543,354	447,140	990,494
翌年度に繰り越すべき財源 D	80,559	0	80,559
実質収支 (C-D)	462,795	447,140	909,935

歳入総額25,737,741千円から歳出総額24,747,247千円を差し引いた歳入歳出差引額は990,494千円で、さらに翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた当年度の実質収支は、909,935千円となっている。

(3) 予算の執行状況

ア 歳入予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
予 算 現 額	20,070,546	8,483,112	28,553,658
調 定 額	18,899,164	8,741,600	27,640,764

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
決 算 額	17,251,837	8,485,904	25,737,741
不 納 欠 損 額	31,652	36,032	67,684
収 入 未 済 額	1,615,675	219,665	1,835,340
予算現額に対する執行率	86.0	100.0	90.1
調定額に対する収入率	91.3	97.1	93.1

決算額は、25,737,741千円で、予算現額に対する執行率は90.1%、調定額に対する収入率は93.1%となっている。

不納欠損額は67,684千円で、その主なものは、一般会計の市税のうち市民税15,530千円、固定資産税15,029千円、特別会計の国民健康保険税30,244千円、介護保険料5,517千円である。

収入未済額は、1,835,340千円で、調定額の6.6%を占めており、その主なものは、一般会計の市税が176,023千円、特別会計の国民健康保険税が163,462千円である。

収入未済額が増加した原因として、一般会計において繰越事業の財源に充てられる国庫支出金が242,829千円、県支出金が1,193,096千円が収入未済となっているためである。

イ 歳出予算の執行状況

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
予 算 現 額	20,070,546	8,483,112	28,553,658
決 算 額	16,708,483	8,038,764	24,747,247
翌 年 度 繰 越 額	2,882,051	0	2,882,051
不 用 額	480,012	444,348	924,360
予算現額に対する執行率	83.2	94.8	86.7

決算額は24,747,247千円で、予算現額に対する執行率は86.7%となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費に係る繰越額と、事故繰越しに係る繰越額で、総額は2,882,051千円となっている。内訳は、一般会計の総務費中、総務管理費5,020千円、農林水産費中、農業費192,600千円、商工費中、商工費26,250千円、土木費中、道路橋梁費27,721千円、消防費中、消防費1,149,564千円、教育費中、中学校費1,480,896千円である。不用額は924,360千円となっている。

ウ 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	年度当初現在高	当年度借入額	当年度元金償還額	年度末現在高
一 般 会 計	2,384,773	745,649	310,944	2,819,478
特 別 会 計	4,025,274	38,300	363,868	3,699,706
計	6,410,047	783,949	674,812	6,519,184

一般会計、特別会計を合わせた年度当初現在高は、6,410,047千円、当年度借入額は、783,949千円、当年度元金償還額674,812千円で、年度末現在高は6,519,184千円となっている。

2 普通会計の状況

決算統計のために定められた普通会計(当市においては、一般会計に工業団地建設事業特別会計を合算した会計)における財政状況及び財政構造は、次のとおりである。

(1) 収支の状況

普通会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
決算額	17,251,896	16,708,483	543,413

(2) 歳入の構成

歳入の構成を自主財源と依存財源とに分けると、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

財 源 別		決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	市 税	7,681,110	44.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	148,745	0.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	187,285	1.1
	財 産 収 入	42,455	0.2
	寄 附 金	69,933	0.4
	繰 入 金	1,672,959	9.7
	繰 越 金	550,027	3.2
	諸 収 入	434,382	2.5
	計	10,786,896	62.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	238,673	1.4
	利 子 割 交 付 金	8,939	0.1
	配 当 割 交 付 金	17,037	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,028	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	644,541	3.7
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,667	0.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	70,184	0.4
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	8,108	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	24,987	0.2
	地 方 交 付 税	471,917	2.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,570	0.0
	国 庫 支 出 金	2,819,375	16.3
	県 支 出 金	1,372,325	8.0
	市 債	745,649	4.3
計	6,465,000	37.5	
合 計	17,251,896	100.0	

(3) 歳出の構成

性質別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	決 算 額	構 成 比
消 費 的 経 費	11,064,094	66.2
人 件 費	2,679,885	16.0
物 件 費	3,187,282	19.1
維 持 補 修 費	237,616	1.4
扶 助 費	1,885,095	11.3
補 助 費 等	3,074,216	18.4
投 資 的 経 費	2,972,361	17.8
普 通 建 設 事 業 費	2,964,219	17.7
災 害 復 旧 事 業 費	8,142	0.1
そ の 他 の 経 費	2,672,028	16.0
公 債 費	334,830	2.0
積 立 金	316,340	1.9
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	364,610	2.2
繰 出 金	1,656,248	9.9
計	16,708,483	100.0
義 務 的 経 費	4,899,810	29.3

歳出に係る経費は、その経済的性質を基準として、消費的経費(支出の効果が当該年度又は極めて短期間で終わるもの)、投資的経費(支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るもの)及びその他の経費に分類される。

その性質別分類では、消費的経費11,064,094千円で66.2%、投資的経費2,972,361千円で17.8%、その他の経費2,672,028千円で16.0%となっている。

また、その支出が義務付けられている人件費、扶助費及び公債費の義務的経費は、4,899,810千円で29.3%となっている。

(4) 財政構造

財政構造・財政運営の状況について示される主な財政分析指標は、次のとおりである。

ア 財政力指数

区 分	30年度	29年度	28年度
財政力指数	0.997	1.013	1.000
	1.003	1.003	0.999

財政力指数は、標準的な行政活動を行う場合に要する収入額と需要額の割合を示すもので、この指数は高いほど財政は豊かで、数値が1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

(算式)

単年度財政力指数(基準財政収入額 / 基準財政需要額) の3年度の平均値

当年度の財政力指数の単年度数値は0.997で、前年度に比べ0.016ポイント低下しており、3年度平均値は前年度と同じ値である。

イ 経常収支比率

区 分	30年度	29年度	28年度
経常収支比率(%)	85.9	84.2	83.5

経常収支比率は、経常一般財源(市税、地方交付税など経常的に収入される一般財源)と経常経費充当一般財源(人件費、物件費、補助費、公債費など経常経費に充当した一般財源)との割合で、財政構造の弾力性を測定するものである。

この比率は、100%に近いほど財政構造の硬直化を示すもので、75%程度におさまることが妥当とされている。

(算式)

$$\text{経常経費充当一般財源} / \text{経常一般財源} \times 100$$

当年度の経常収支比率は85.9%で、前年度に比べ1.7ポイント増加している。

ウ 実質公債費比率

区 分	30年度	29年度	28年度
実質公債費比率(%)	-0.3	-0.3	—

実質公債費比率は平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度を示すものである。従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業(特別会計を含む)の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入している。通常、過去3年度の平均値を使用する。

(算式)

$$\begin{aligned} \text{実質公債費比率} = & (\text{当該年度の元利償還金} + \text{公営企業元利償還金への} \\ & \text{一般会計繰出金等公債費類似経費}) \\ & - (\text{元利償還金等の特定財源} + \\ & \text{普通交付税の基準財政需要額算入公債費}) \\ & / \text{標準財政規模} - \text{普通交付税の基準財政需要額算入公債費} \times 100 \end{aligned}$$

※ 公債費比率は平成22年度から地方財政状況調査(決算統計)の項目から外れ、作成を要しなくなった。財政健全化判断比率で実質公債費比率を表示することとする。

3 一般会計の状況

(1) 決算の概要

一般会計における決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減 額
予 算 現 額	A	20,070,546	18,451,155	1,619,391
歳 入 総 額	B	17,251,837	16,899,159	352,678
歳 出 総 額	C	16,708,483	16,349,191	359,292
差 引 額 (B-C)	D	543,354	549,968	-6,614
翌年度に繰り越すべき財源	E	80,559	85,742	-5,183
当年度実質収支 (D-E)	F	462,795	464,226	-1,431
前年度実質収支	G	464,226	614,827	-150,601
単年度収支 (F-G)	H	-1,431	-150,601	149,170
財政調整基金積立金	I	19,969	27,937	-7,968
繰上償還金	J	0	0	0
財政調整基金取り崩し額	K	1,398,625	1,517,000	-118,375
実質単年度収支 (H+I+J-K)		-1,380,087	-1,639,664	259,577

(2) 歳入

ア 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減
予 算 現 額	A	20,070,546	18,451,155	1,619,391
調 定 額	B	18,899,164	18,710,264	188,900
収 入 済 額	C	17,251,837	16,899,159	352,678
不 納 欠 損 額	D	31,652	7,056	24,596
収 入 未 済 額	E	1,615,675	1,804,049	-188,374
予算現額に対する執行率	F	86.0	91.6	-5.6
調定額に対する収入率	G	91.3	90.3	1.0

予算現額20,070,546千円に対し、収入済額は17,251,837千円で、収入済額の予算現額に対する執行率は86.0%、調定額に対する収入率は91.3%となっており、収入済額は、前年度に比べて352,678千円(2.1%)増加している。

不納欠損額は31,652千円、収入未済額は1,615,675千円となっており、前年度に比べて不納欠損額は24,596千円の増、収入未済額は188,374千円の減である。

不納欠損額の主なものは、市民税15,530千円、固定資産税15,029千円である。

収入未済額の主なものは、市民税70,543千円、固定資産税100,398千円、国庫支出金242,829千円、県支出金が1,193,096千円である。

イ 財源別歳入決算状況

財源別歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

財源別		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比 (収入済額)
自主財源	市 税	7,617,216	7,888,785	7,681,110	31,652	176,023	44.5
	分担金及び負担金	141,490	149,168	148,745	0	423	0.9
	使用料及び手数料	186,376	187,598	187,285	0	313	1.1
	財産収入	44,167	42,455	42,455	0	0	0.2
	寄附金	70,010	69,933	69,933	0	0	0.4
	繰入金	2,047,930	1,672,959	1,672,959	0	0	9.7
	繰越金	549,967	549,968	549,968	0	0	3.2
	諸収入	405,890	437,373	434,382	0	2,991	2.5
	計	11,063,046	10,998,239	10,786,837	31,652	179,750	62.5
依存財源	地方譲与税	225,000	238,673	238,673	0	0	1.4
	利子割交付金	9,000	8,939	8,939	0	0	0.1
	配当割交付金	20,000	17,037	17,037	0	0	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	11,000	17,028	17,028	0	0	0.1
	地方消費税交付金	630,000	644,541	644,541	0	0	3.7
	ゴルフ場利用税交付金	20,000	19,667	19,667	0	0	0.1
	自動車取得税交付金	70,000	70,184	70,184	0	0	0.4
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	8,108	8,108	8,108	0	0	0.1
	地方特例交付金	24,987	24,987	24,987	0	0	0.2
	地方交付税	432,058	471,917	471,917	0	0	2.7
	交通安全対策特別交付金	8,000	6,570	6,570	0	0	0.0
	国庫支出金	3,092,099	3,062,204	2,819,375	0	242,829	16.3
	県支出金	2,582,499	2,565,421	1,372,325	0	1,193,096	8.0
	市 債	1,874,749	745,649	745,649	0	0	4.3
計	9,007,500	7,900,925	6,465,000	0	1,435,925	37.5	
合計	20,070,546	18,899,164	17,251,837	31,652	1,615,675	100.0	

収入済額17,251,837千円のうち、自主財源は10,786,837千円(構成比62.5%)、依存財源は6,465,000千円(構成比37.5%)となっている。

自主財源の主なものは、市税7,681,110千円(44.5%)、繰入金1,672,959千円(9.7%)、繰越金549,968千円(3.2%)である。

依存財源の主なものは、国庫支出金2,819,375千円(16.3%)、県支出金1,372,325千円(8.0%)、市債745,649千円(4.3%)、地方消費税交付金644,541千円(3.7%)、地方交付税471,917千円(2.7%)である。

ウ 歳入の款別決算状況

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

1款 市税

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	29年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
市 民 税	2,327,000	2,452,580	2,366,507	15,530	70,543	96.5	2,269,604	96,903	4.3
個人	1,789,700	1,888,828	1,804,231	15,070	69,527	95.5	1,768,482	35,749	2.0
法人	537,300	563,752	562,276	460	1,016	99.7	501,122	61,154	12.2
固定資産税	4,964,314	5,098,979	4,983,551	15,030	100,398	97.7	5,179,852	-196,301	-3.8
軽自動車税	114,102	122,252	116,078	1,092	5,082	94.9	111,647	4,431	4.0
たばこ税	211,800	214,974	214,974	0	0	100.0	227,645	-12,671	-5.6
計	7,617,216	7,888,785	7,681,110	31,652	176,023	97.4	7,788,748	-107,638	-1.4

課税年度別決算状況

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	29年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
市 民 税	2,327,000	2,452,580	2,366,507	15,530	70,543	96.5	2,269,604	96,903	4.3
現年分	2,299,700	2,353,947	2,334,824	0	19,123	99.2	2,238,026	96,798	4.3
滞繰分	27,300	98,633	31,684	15,530	51,419	32.1	31,578	106	0.3
固定資産税	4,964,314	5,098,979	4,983,551	15,030	100,398	97.7	5,179,852	-196,301	-3.8
現年分	4,937,314	4,970,282	4,952,056	0	18,227	99.6	5,147,576	-195,520	-3.8
滞繰分	27,000	128,697	31,495	15,030	82,172	24.5	32,276	-781	-2.4
軽自動車税	114,102	122,252	116,078	1,092	5,082	94.9	111,647	4,431	4.0
現年分	113,102	116,156	114,245	0	1,911	98.4	109,441	4,804	4.4
滞繰分	1,000	6,096	1,833	1,092	3,171	30.1	2,206	-373	-16.9
たばこ税	211,800	214,974	214,974	0	0	100.0	227,645	-12,671	-5.6
現年分	211,800	214,974	214,974	0	0	100.0	227,645	-12,671	-5.6
計	7,617,216	7,888,785	7,681,110	31,652	176,023	97.4	7,788,748	-107,638	-1.4
現年分	7,561,916	7,655,359	7,616,098	0	39,261	99.5	7,722,688	-106,590	-1.4
滞繰分	55,300	233,426	65,012	31,652	136,762	27.9	66,060	-1,048	-1.6

市税の収入済額は、7,681,110千円、収入率は97.4%である。前年度に比べ107,638千円、1.4%減少し、収入率は0.4%上っている。

このうち、現年課税分の収入済額は7,616,098千円、収入率は99.5%、滞納繰越分の収入済額は65,012千円、収入率は27.9%である。

市税の主なものは、固定資産税4,983,551千円、個人市民税1,804,231千円、法人市民税562,276千円である。

不納欠損額は、31,652千円で、処分の内容は、地方税法第15条の7該当が918件15,903千円、第18条該当が787件15,749千円である。

収入未済額は、176,023千円で、前年度に比較して56,802千円、24.4%減少している。

2款 地方譲与税

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	29年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
地方揮発油譲与税	50,000	52,487	52,487	0	0	100.0	52,643	-156	-0.3
自動車重量譲与税	125,000	129,299	129,299	0	0	100.0	129,036	263	0.2
特別とん譲与税	50,000	56,887	56,887	0	0	100.0	38,241	18,646	48.8
計	225,000	238,673	238,673	0	0	100.0	219,920	18,753	8.5

地方譲与税の収入済額は238,673千円で、前年度に比べ18,753千円(8.5%)の増である。
地方揮発油譲与税は、前年度に比べ156千円(0.3%)の減、自動車重量譲与税は、前年度に比べ263千円(0.2%)の増、特別とん譲与税は前年度に比べ18,646千円(48.8%)の増となっている。

3款 利子割交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	29年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
利子割交付金	9,000	8,939	8,939	0	0	100.0	8,805	134	1.5

利子割交付金の収入済額は、8,939千円で前年度に比べ134千円(1.5%)の増である。

4款 配当割交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	29年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
配当割交付金	20,000	17,037	17,037	0	0	100.0	21,966	-4,929	-22.4

配当割交付金の収入済額は17,037千円で前年度に比べ4,929千円(22.4%)の減である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	29年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
株式等譲渡所得割交付金	11,000	17,028	17,028	0	0	100.0	25,685	-8,657	-33.7

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は17,028千円で前年度に比べ8,657千円(33.7%)の減である。

6款 地方消費税交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	29年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
地方消費税交付金	630,000	644,541	644,541	0	0	100.0	625,102	19,439	3.1

地方消費税交付金の収入済額は644,541千円で、前年度に比べ19,439千円(3.1%)の増である。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	29年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
ゴルフ場利用 税交付金	20,000	19,667	19,667	0	0	100.0	21,362	-1,695	-7.9

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は、19,667千円で前年度に比べ1,695千円(7.9%)の減である。

8款 自動車取得税交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	29年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
自動車取得 税交付金	70,000	70,184	70,184	0	0	100.0	66,962	3,222	4.8

自動車取得税交付金の収入済額は70,184千円で前年度に比べ3,222千円(4.8%)の増である。

9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	29年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
国有提供施設 等所在市町村 助成交付金	8,108	8,108	8,108	0	0	100.0	5,788	2,320	40.1

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は8,108千円で、前年度に比べ2,320千円(40.1%)の増である。

10款 地方特例交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	29年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
地方特例交付金	24,987	24,987	24,987	0	0	100.0	20,981	4,006	19.1

地方特例交付金の収入済額は24,987千円で前年度に比べ4,006千円(19.1%)の増である。

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付されるものである。

11款 地方交付税

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	29年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
地方交付税	432,058	471,917	471,917	0	0	100.0	510,366	-38,449	-7.5
普通地方 交付税	332,058	333,658	333,658	0	0	100.0	449,615	-115,957	-25.8
特別地方 交付税	100,000	138,259	138,259	0	0	100.0	60,751	77,508	127.6

地方交付税の収入済額は、471,917千円で、前年度に比べ38,449千円(7.5%)の減である。

12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	29年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
交通安全対策 特別交付金	8,000	6,570	6,570	0	0	100.0	6,912	-342	-4.9

交通安全対策特別交付金の収入済額は、6,570千円で前年度に比べ342千円(4.9%)の減である。

13款 分担金及び負担金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	29年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
負 担 金	141,490	149,168	148,745	0	423	99.7	131,407	17,338	13.2

分担金及び負担金の収入済額は、148,745千円で前年度に比べ17,338千円(13.2%)の増である。

負担金は、保育園保育料117,027千円、放課後児童クラブ負担金16,156千円などが主なものである。

14款 使用料及び手数料

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	29年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
使 用 料	165,811	166,280	165,967	0	313	99.8	194,365	-28,398	-14.6
手 数 料	20,565	21,318	21,318	0	0	100.0	22,998	-1,680	-7.3
計	186,376	187,598	187,285	0	313	99.8	217,363	-30,078	-13.8

使用料及び手数料の収入済額は、187,285千円で前年度に比べ30,078千円(13.8%)の減である。

使用料は、CATVの支配管理権設備使用料15,939千円、住宅・駐車場使用料60,470千円、幼稚園保育料14,268千円、プール入場料59,575千円などが主なものである。

手数料は、税務・戸籍関係証明の総務手数料17,089千円、狂犬病予防注射済票交付手数料などの衛生手数料1,522千円、消防検査手数料1,887千円などが主なものである。

15款 国庫支出金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	29年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
国庫負担金	933,249	914,467	914,467	0	0	100.0	916,021	-1,554	-0.2
国庫補助金	2,151,455	2,141,387	1,898,558	0	242,829	88.7	1,649,169	249,389	15.1
国庫委託金	7,395	6,350	6,350	0	0	100.0	7,845	-1,495	-19.1
計	3,092,099	3,062,204	2,819,375	0	242,829	92.1	2,573,035	246,340	9.6

国庫支出金の収入済額は、2,819,375千円で前年度に比べ246,340千円(9.6%)の増である。

国庫負担金は、社会福祉費負担金289,861千円、生活保護費負担金155,242千円、児童手当負担金360,379千円などが主なものである。

国庫補助金は、電源立地地域対策交付金1,610,360千円、循環型社会形成推進交付金22,457千円、土木費国庫補助金135,910千円の内社会資本整備総合交付金123,271千円、学校施設環境改善交付金13,986千円などが主なものである。

なお、収入未済額の242,829千円は翌年度に繰り越され特定財源となる。

国庫委託金は、国民年金事務委託金5,761千円などが主なものである。

16款 県支出金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	29年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
県負担金	374,570	367,942	367,942	0	0	100.0	362,830	5,112	1.4
県補助金	2,133,678	2,123,559	930,463	0	1,193,096	43.8	629,805	300,658	47.7
県委託金	74,251	73,920	73,920	0	0	100.0	94,708	-20,788	-21.9
計	2,582,499	2,565,421	1,372,325	0	1,193,096	53.5	1,087,343	284,982	26.2

県支出金の収入済額は、1,372,325千円で前年度に比べ284,982千円(26.2%)の増である。

県負担金は、社会福祉費負担金が145,525千円、国民健康保険基盤安定負担金81,434千円、児童手当負担金77,780千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金42,391千円などが主なものである。

県補助金は、特定発電所周辺地域振興対策交付金150,597千円、重度心身障害者(児)医療費補助金などの社会福祉費補助金が48,273千円、こども医療費助成事業費補助金27,390千円、農業費補助金18,046千円、緊急地震・津波対策等交付金57,575千円、原子力災害対策施設整備費補助金569,197千円などが主なものである。

なお、収入未済額の1,193,096千円は翌年度に繰り越され特定財源となる。

県委託金は、県民税徴収事務委託金58,224千円などが主なものである。

17款 財産収入

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	29年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
財産運用収入	33,858	33,744	33,744	0	0	100.0	47,917	-14,173	-29.6
財産売払収入	10,309	8,711	8,711	0	0	100.0	17,555	-8,844	-50.4
計	44,167	42,455	42,455	0	0	100.0	65,472	-23,017	-35.2

財産収入の収入済額は、42,455千円で、前年度に比べ23,017千円(35.2%)の減である。

財産運用収入は、市有財産貸付収入8,666千円、財政調整基金利子19,969千円、学校教育施設整備基金利子2,172千円などが主なものである。財産売払収入は、市有土地売払収入6,582千円である。

18款 寄附金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	29年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
寄 附 金	70,010	69,933	69,933	0	0	100.0	69,910	23	0.03

寄附金の収入済額は、69,933千円で前年度に比べ23千円(0.03%)の増である。
ふるさと御前崎応援寄附金49,570千円が主なものである。

19款 繰入金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	29年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
繰 入 金	2,047,930	1,672,959	1,672,959	0	0	100.0	1,879,383	-206,424	-11.0

繰入金の収入済額は1,672,959千円で、前年度に比べ206,424千円(11.0%)の減である。
繰入金の内、基金繰入金は、財政調整基金繰入金1,398,625千円、水道事業基金繰入金135,298千円、観光施設整備基金繰入金70,000千円が主なものである。
特別会計繰入金は、介護保険特別会計繰入金11,212千円である。

20款 繰越金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	29年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
繰 越 金	549,967	549,968	549,968	0	0	100.0	665,752	-115,784	-17.4

繰越金の収入済額は549,968千円で、前年度に比べ115,784千円(17.4%)の減である。

21款 諸収入

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	29年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
延滞金加算 金及び過料	7,000	21,011	21,011	0	0	100.0	17,729	3,282	18.5
市預金利子	5	2	2	0	0	100.0	0	2	皆増
貸付金収入	43,278	48,516	48,506	0	10	100.0	42,938	5,568	13.0
受託事業収入	24,542	24,542	24,542	0	0	100.0	25,809	-1,267	-4.9
雑 入	331,064	343,289	340,308	0	2,981	99.1	355,309	-15,001	-4.2
弁 償 金	1	13	13	0	0	100.0	14	-1	-7.1
計	405,890	437,373	434,382	0	2,991	99.3	441,799	-7,417	-1.7

諸収入の収入済額は、434,382千円で前年度に比べ7,417千円(1.7%)の減である。

延滞金加算金及び過料は、市税延滞金である。

貸付金収入は、奨学金貸付金返還金である。

受託事業収入は、組合立御前崎中学校給食受託料である。

雑入は、給食費納付金142,804千円、(公財)静岡県市町村振興協会市町村交付金12,558千円、電灯・電力給付金16,418千円、自主運行バス運賃収入26,022千円、自主運行バス牧之原市負担金32,565千円などが主なものである。

22款 市債

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	29年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
市 債	1,874,749	745,649	745,649	0	0	100.0	445,099	300,550	67.5

市債の収入済額は745,649千円で、前年度に比べ300,550千円(67.5%)の増である。

市道整備事業157,300千円、社会資本総合整備事業119,000千円、河川改良事業75,000千円、高機能消防指令センター28,300千円、消防・防災施設整備事業264,200千円などが主なものである。

(3) 歳出

ア 歳出の決算状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
予 算 現 額	20,070,546	18,451,155	1,619,391
支 出 済 額	16,708,483	16,349,191	359,292
翌 年 度 繰 越 額	2,882,051	1,652,573	1,229,478
不 用 額	480,012	449,391	30,621
執 行 率	83.2	88.6	-5.4

予算現額20,070,546千円に対し、支出済額は16,708,483千円で、翌年度繰越額2,882,050千円、不用額480,012千円となっている。

予算現額に対する執行率は、83.2%となっており、前年度の88.6%に比べて5.4ポイント減少している。

これは、翌年度繰越額1,229,478千円(74.4%)増加したことによる。

各款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比 (支出済額)
議 会 費	130,858	129,666	0	1,192	99.1	0.8
総 務 費	2,017,894	1,962,680	5,020	50,194	97.3	11.8
民 生 費	3,339,843	3,247,575	0	92,268	97.2	19.4
衛 生 費	3,499,907	3,455,020	0	44,887	98.7	20.7
労 働 費	7,810	7,210	0	600	92.3	0.0
農 林 水 産 業 費	969,748	770,939	192,600	6,209	79.5	4.6
商 工 費	412,597	377,946	26,250	8,401	91.6	2.3
土 木 費	2,282,973	2,175,339	27,721	79,913	95.3	13.0
消 防 費	3,037,661	1,862,218	1,149,564	25,879	61.3	11.1
教 育 費	4,009,031	2,374,670	1,480,896	153,465	59.2	14.2
災 害 復 旧 費	8,370	8,142	0	228	97.3	0.1
公 債 費	335,159	334,830	0	329	99.9	2.0
諸 支 出 金	2,248	2,248	0	0	100.0	0.0
予 備 費	16,447	0	0	16,447	0.0	0.0
計	20,070,546	16,708,483	2,882,051	480,012	83.2	100.0

支出済額構成比の大きい順にみると、衛生費20.7%(3,455,020千円)、民生費19.4%(3,247,575千円)、教育費14.2%(2,374,670千円)、土木費13.0%(2,175,339千円)、総務費11.8%(1,962,680千円)となっている。

不用額の総額は480,012千円で、前年度に比べ30,621千円増加している。不用額の主なものは、教育費153,465千円、民生費92,268千円、土木費79,913千円である。前年度に比べ、教育費226.9%(106,514千円)は増加しているが、商工費70.9%(20,445千円)、消防費59.6%(38,143千円)は減少している。

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	款	項	事業名	金額
繰越明許費	総務費	総務管理費	行政情報化推進事業	5,020
	農林水産業費	農業費	農業振興事業	65,100
			地域農政推進対策事業	127,500
	商工費	商工費	観光支援事業	26,250
	土木費	道路橋梁費	市道整備事業	27,721
	消防費	消防費	原子力災害対策施設整備事業	171,000
	教育費	中学校費	中学校整備事業	1,480,896
	計			1,903,487
事故繰越し	消防費	消防費	原子力災害対策施設整備事業	978,564
合計				2,882,051

翌年度繰越額2,882,051千円は、繰越明許費1,903,487千円と事故繰越し978,564千円である。

前年度の繰越額1,652,573千円に比べ、1,229,478千円(74.4%)の増である。

事故繰越し978,564千円は、自然災害の影響で、発電機等が納入遅延となったためである。

ウ 歳出の款別決算状況

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

1款 議会費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	29年度決算額	前年対比
議 会 費	130,858	129,666	0	1,192	99.1	130,935	-1.0

支出済額は129,666千円で、前年度に比べ1,269千円(1.0%)の減である。予算現額に対する執行率は、99.1%となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬である。不用額は、1,192千円である。

2款 総務費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	29年度決算額	前年対比
総務管理費	1,703,980	1,665,939	5,020	33,021	97.8	1,745,015	-4.5
徴 税 費	189,727	179,964	0	9,763	94.9	176,132	2.2
戸籍住民基本台帳費	88,580	83,682	0	4,898	94.5	95,189	-12.1
選 挙 費	15,462	13,832	0	1,630	89.5	36,923	-62.5
統計調査費	3,610	3,265	0	345	90.4	999	226.8
監査委員費	16,535	15,998	0	537	96.8	15,791	1.3
計	2,017,894	1,962,680	5,020	50,194	97.3	2,070,049	-5.2

総務費の支出済額は1,962,680千円で、前年度に比べ107,369千円(5.2%)の減である。

予算現額に対する執行率は97.3%で、昨年度に比べ5.2ポイントの減となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

- 1 総務管理費は、基金積立事業、庁舎維持管理事業、市有財産管理事業、公共交通運営事業、移住定住促進事業、地域振興事業、国際交流事業、行政情報化推進事業、地域情報化推進事業などである。
- 2 徴税费は、固定資産基礎資料作成業務委託料、電算システム使用料、過誤納還付金などである。
- 3 戸籍住民基本台帳費は、コンビニ交付事務委託料などである。
- 4 選挙費は、静岡県議会議員選挙費などである。
- 5 統計調査費は、統計調査員報酬などである。
- 6 監査委員費は、委員報酬などである。

不用額は50,194千円で、主なものは総務管理費33,021千円、徴税费9,763千円である。

なお、翌年度繰越額5,020千円は、行政情報化推進事業に係る繰越明許費である。

3款 民生費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	29年度決算額	前年対比
社会福祉費	1,868,404	1,810,582	0	57,822	96.9	1,838,246	-1.5
児童福祉費	1,239,833	1,221,435	0	18,398	98.5	1,400,562	-12.8
生活保護費	230,587	214,801	0	15,786	93.2	232,400	-7.6
災害救助費	1,019	757	0	262	74.3	737	2.7
計	3,339,843	3,247,575	0	92,268	97.2	3,471,945	-6.5

民生費の支出済額は3,247,575千円で、前年度に比べ224,370千円(6.5%)の減である。

社会福祉費は前年度に比べ27,664千円(1.5%)の減、児童福祉費は179,127千円(12.8%)の減、生活保護費は17,599千円(7.6%)の減、災害救助費は20千円(2.7%)の増となっている。

予算現額に対する執行率は97.2%となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

- 1 社会福祉費は、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計給付費繰出金、障害児通所給付費等扶助費、重度障害者(児)医療扶助費、障害福祉サービス等給付扶助費などである。
 - 2 児童福祉費は、生活支援業務委託料、子育て応援手当扶助費、児童手当扶助費、児童扶養手当扶助費、市単工事費、民間保育園運営費などである。
 - 3 生活保護費は、生活保護扶助費などである。
 - 4 災害救助費は、OA機器類保守点検業務委託料などである。
- 不用額は92,268千円で、主なものは社会福祉費57,822千円、児童福祉費18,398千円である。

4款 衛生費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	29年度決算額	前年対比
保健衛生費	2,745,543	2,706,596	0	38,947	98.6	2,576,717	5.0
清掃費	754,364	748,424	0	5,940	99.2	766,869	-2.4
計	3,499,907	3,455,020	0	44,887	98.7	3,343,586	3.3

衛生費の支出済額は3,455,020千円で、前年度に比べ111,434千円(3.3%)の増である。

予算現額に対する執行率は98.7%となっている。

- 1 保健衛生費の主なものは、病院事業会計への負担金・補助金・出資金、子ども医療扶助費、水道事業会計への補助金・積立金、広域連合負担金などである。
 - 2 清掃費は、広域施設組合負担金、東遠広域施設組合負担金、合併処理浄化槽設置費補助金などである。
- 不用額は44,887千円で、主なものは保健衛生費38,947千円である。

5款 労働費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	29年度決算額	前年対比
労働諸費	7,810	7,210	0	600	92.3	7,118	1.3

労働費の支出済額は7,210千円で、前年度に比べ92千円(1.3%)の増である。予算現額に対する執行率は92.3%となっている。

主なものは、勤労者福祉サービスセンター負担金、勤労者住宅資金利子補給金などである。不用額は、600千円である。

6款 農林水産業費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	29年度決算額	前年対比
農業費	582,739	386,159	192,600	3,980	66.3	362,085	6.6
農地費	255,248	253,639	0	1,609	99.4	204,742	23.9
林業費	45,098	44,843	0	255	99.4	41,858	7.1
水産業費	86,663	86,298	0	365	99.6	82,324	4.8
計	969,748	770,939	192,600	6,209	79.5	691,009	11.6

農林水産業費の支出済額は770,939千円で、前年度に比べ79,930千円(11.6%)の増である。予算現額に対する執行率は79.5%となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

- 1 農業費は、農業集落排水事業特別会計繰出金、農業用機械等整備事業補助金、指定管理委託料、県単独耕作放棄地解消基盤整備事業などである。
- 2 農地費は、県営ため池等整備事業費負担金、測量設計監理業務委託料、市単工事費、牧之原畑総県営事業負担金などである。
- 3 林業費は、松くい虫等防除事業委託料、堆砂垣設置業務委託料などである。
- 4 水産業費は、カツオ船水揚促進支援事業補助金、水産業施設整備事業費補助金などである。不用額は6,209千円で、主なものは農業費3,980千円、農地費1,609千円である。なお、翌年度繰越額192,600千円は、農業振興事業と地域農政推進対策事業に係る繰越明許費である。

7款 商工費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	29年度決算額	前年対比
商工費	412,597	377,946	26,250	8,401	91.6	355,805	6.2

商工費の支出済額は377,946千円で、前年度に比べ22,141千円(6.2%)の増である。予算現額に対する執行率は91.6%となっている。

主なものは、商工会補助金、企業立地奨励補助金、設備投資促進事業費補助金、県単工事費、市単工事費、観光協会補助金、イベント開催事業委託料、施設管理運営業務委託料などである。不用額は、8,401千円である。

なお、翌年度繰越額26,250千円は、観光支援事業に係る繰越明許費である。

8款 土木費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	29年度決算額	前年対比
土木管理費	256,296	251,538	0	4,758	98.1	279,598	-10.0
道路橋梁費	810,204	740,889	27,721	41,594	91.4	819,245	-9.6
河川費	205,620	199,518	0	6,102	97.0	167,126	19.4
港湾費	167,978	146,719	0	21,259	87.3	137,674	6.6
都市計画費	774,405	768,361	0	6,044	99.2	693,983	10.7
住宅費	68,470	68,314	0	156	99.8	72,817	-6.2
計	2,282,973	2,175,339	27,721	79,913	95.3	2,170,443	0.2

土木費の支出済額は2,175,339千円で、前年度に比べ4,896千円(0.2%)の増である。

予算現額に対する執行率は95.3%となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

- 1 土木管理費は、道路台帳補正業務委託料、市単工事費、登記委託料などである。
- 2 道路橋梁費は、道路補修業務委託料、道路維持管理業務委託料、公共工事費、市単工事費、測量設計監理業務委託料、繰越明許を含む物件補償費などである。
- 3 河川費は、土木工事等地元施工補助金、市単工事費などである。
- 4 港湾費は、港湾建設負担金、植栽管理業務委託料、市単工事費などである。
- 5 都市計画費は、調査業務委託料、住宅リフォーム補助金、都市計画事業負担金、下水道事業特別会計繰出金、公園施設管理委託料、植栽管理業務委託料、市単工事費などである。
- 6 住宅費は、公共工事費、市単工事費などである。

不用額は79,913千円で、主なものは道路橋梁費41,594千円、港湾費21,259千円である。

なお、翌年度繰越額27,721千円は、市道整備事業に係る繰越明許費である。

9款 消防費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	29年度決算額	前年対比
消防費	3,037,661	1,862,218	1,149,564	25,879	61.3	1,183,861	57.3

消防費の支出済額は1,862,218千円で、前年度に比べ678,357千円(57.3%)の増である。予算現額に対する執行率は61.3%となっている。

主なものは、中東遠消防指令業務負担金、電算業務委託料、市単工事費、消防団員報酬、退職報償金、本部運営交付金、施設用備品購入費、災害対策用備蓄用品費、災害対策用備蓄食糧費、繰越明許を含む測量設計監理業務委託料、市単工事費、繰越明許を含む県単工事費、自主防災会補助金、防災行政無線保守点検業務委託料などである。

不用額は25,879千円である。

なお、翌年度繰越額1,149,564千円は、原子力災害対策施設整備事業に係る繰越明許費171,000千円と、事故繰越し978,564千円である。

10款 教育費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	29年度決算額	前年対比
教育総務費	322,448	314,074	0	8,374	97.4	335,914	-6.5
小学校費	343,863	328,306	0	15,557	95.5	378,908	-13.4
中学校費	1,701,902	124,886	1,480,896	96,120	7.3	111,948	11.6
幼稚園費	138,913	135,204	0	3,709	97.3	140,617	-3.8
認定こども園費	373,400	366,819	0	6,581	98.2	346,590	5.8
社会教育費	708,419	691,927	0	16,492	97.7	808,179	-14.4
保健体育費	420,086	413,454	0	6,632	98.4	414,403	-0.2
計	4,009,031	2,374,670	1,480,896	153,465	59.2	2,536,559	-6.4

教育費の支出済額は2,374,670千円で、前年度に比べ161,889千円(6.4%)の減である。

予算現額に対する執行率は59.2%となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

- 1 教育総務費は、奨学金貸付金、臨時職員賃金などである。
 - 2 小学校費は、消耗品費、施設修繕料、測量設計監理業務委託料、繰越明許を含む公共工事費、市単工事費などである。
 - 3 中学校費は、御前崎市牧之原市学校組合負担金、市単工事費などである。
 - 4 幼稚園費は、臨時職員賃金、施設修繕料などである。
 - 5 認定こども園費は、臨時職員賃金、施設修繕料、給食材料費、学校給食調理配送業務委託料などである。
 - 6 社会教育費は、振興公社管理運営委託料、臨時職員賃金、公民館運営費負担金、公民館活動支援補助金、図書購入費などである。
 - 7 保健体育費は、市単工事費、給食材料費、学校給食調理配送業務委託料などである。
- 不用額は153,465千円で、主なものは中学校費96,120千円、社会教育費16,492千円、小学校費15,557千円である。
- なお、翌年度繰越額1,480,896千円は、中学校整備事業に係る繰越明許費である。

11款 災害復旧費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	29年度決算額	前年対比
農林水産業施設災害復旧費	10	0	0	10	0.0	0	-
土木施設災害復旧費	8,360	8,142	0	218	97.4	0	皆増
計	8,370	8,142	0	228	97.3	0	皆増

災害復旧費の支出済額は8,142千円である。

- 1 農林水産業施設災害復旧費の支出はなかった。
- 2 土木施設災害復旧費は、市単工事費である。
不用額は228千円である。

12款 公債費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	29年度決算額	前年対比
公 債 費	335,159	334,830	0	329	99.9	381,298	-12.2

公債費の支出済額は334,830千円で、前年度に比べ46,468千円(12.2%)の減である。
 予算現額に対する執行率は99.9%となっている。地方債に係る償還元金及び利子である。
 不用額は329千円である。

13款 諸支出金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	29年度決算額	前年対比
公営企業支出金	2,248	2,248	0	0	100.0	6,583	-65.9

諸支出金の支出済額は2,248千円で、前年度に比べ4,335千円(65.9%)の減である。
 大井川広域水道事業補助金である。

14款 予備費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	29年度決算額	前年対比
予 備 費	16,447	0	0	16,447	0.0	0	0.0

本年度、予備費の充用は、総務管理費233千円、社会福祉費3,620千円、消防費1,047千円、中学費4,186千円、認定こども園費2,517千円、社会教育費1,590千円、土木施設災害復旧費360千円が行われた。

4 特別会計の状況

特別会計における決算の状況は、次のとおりである。

歳入総額	8,485,904 千円
歳出総額	8,038,764 千円
歳入歳出差引額	447,140 千円

会計別歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
国民健康保険特別会計	4,164,174	4,092,002	72,172
後期高齢者医療保険特別会計	331,801	321,532	10,269
介護保険特別会計	2,740,854	2,640,726	100,128
農業集落排水事業特別会計	308,495	280,837	27,658
下水道事業特別会計	769,234	611,721	157,513
工業団地建設事業特別会計	59	0	59
小 計	8,314,617	7,946,818	367,799
池新田財産区特別会計	114,779	80,250	34,529
池新田西財産区特別会計	42,978	6,884	36,094
佐倉財産区特別会計	8,134	3,941	4,193
比木財産区特別会計	4,163	451	3,712
新野財産区特別会計	1,233	420	813
財 産 区 小 計	171,287	91,946	79,341
合 計	8,485,904	8,038,764	447,140

以下、事業会計ごとの決算状況について記述する。

(1) 国民健康保険特別会計

収支の状況

平成30年度の国民健康保険特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	4,164,174 千円
歳出総額	4,092,002 千円
歳入歳出差引額	72,172 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	平成29年度決算額
国民健康保険税	854,500	887,178	103.8	945,640
使用料及び手数料	501	540	107.8	648
国庫支出金	1	0	0.0	807,160
療養給付費等交付金	0	0	-	82,242
前期高齢者交付金	0	0	-	1,035,236
県支出金	2,888,707	2,871,586	99.4	226,219
共同事業交付金	0	0	-	911,830
財産収入	381	297	78.0	375
繰入金 (一般会計・基金)	200,473	199,141	99.3	225,860
繰越金	188,632	188,631	100.0	152,514
諸収入	12,510	16,801	134.3	35,636
計	4,145,705	4,164,174	100.4	4,423,360

歳入決算額は4,164,174千円で、前年度に比べて259,186千円(5.9%)の減である。
予算現額に対する収入率は、100.4%となっている。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区分	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	平成29年度 決算額
現年 課税分	866,319	832,229	0	34,090	96.1	880,627
滞納 繰越分	214,565	54,949	30,244	129,372	25.6	65,013
計	1,080,884	887,178	30,244	163,462	82.1	945,640

現年課税分収入は、832,229千円で、一般被保険者分825,089千円、退職被保険者分7,140千円で収入率は96.1%である。

滞納繰越分収入は、54,949千円で、一般被保険者分53,791千円、退職被保険者分1,158千円で収入率は25.6%である。

不納欠損額は、1,721件30,244千円である。

補助金等の主な収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額
国 庫 支 出 金	0	807,160	-807,160
療 養 給 付 費 等 交 付 金	0	82,242	-82,242
前 期 高 齢 者 給 付 金	0	1,035,236	-1,035,236
県 支 出 金	2,871,586	226,219	2,645,367
共 同 事 業 交 付 金	0	911,830	-911,830
合 計	2,871,586	3,062,687	-191,101

平成30年度の国民健康保険制度改革により、国庫支出金や各種交付金等は、県が管理することになった。

補助金等歳入決算額は2,871,586千円で、前年度に比べ191,101千円(6.2%)の減である。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	平成29年度決算額
総 務 費	16,004	14,036	87.7	19,533
保 険 給 付 費	2,854,039	2,815,752	98.7	2,610,636
後期高齢者支援金	0	0	-	469,945
前期高齢者納付金	0	0	-	1,744
老人保健拠出金	0	0	-	10
介 護 納 付 金	0	0	-	189,306
国民健康保険事業費納付金	1,089,890	1,089,887	100.0	-
共 同 事 業 拠 出 金	10	1	10.0	901,156
保 健 事 業 費	40,064	34,652	86.5	39,333
基 金 積 立 金	56,381	56,297	99.9	375
公 債 費	10	0	0.0	0
諸 支 出 金	84,307	81,377	96.5	2,691
予 備 費	5,000	0	0.0	0
計	4,145,705	4,092,002	98.7	4,234,729

平成30年度の国民健康保険制度改革により、県に国民健康保険事業費納付金を納付し、給付費として、必要な費用は県から交付されることになった。

歳出決算額は4,092,002千円で、前年度に比べ142,727千円(3.4%)の減である。

予算現額に対する支出済額の執行率は、98.7%となっている。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

ア 法定給付の状況

(単位:千円 比率:%)

区 分		平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
				比率	増減額
一 般	療 養 諸 費	2,390,889	2,205,926	8.4	184,963
	高 額 療 養 費	368,044	305,555	20.5	62,489
	計	2,758,933	2,511,481	9.9	247,452
退 職 者	療 養 諸 費	28,873	67,067	-56.9	-38,194
	高 額 療 養 費	7,133	11,624	-38.6	-4,491
	計	36,006	78,691	-54.2	-42,685
計	療 養 諸 費	2,419,762	2,272,993	6.5	146,769
	高 額 療 養 費	375,177	317,179	18.3	57,998
	計	2,794,939	2,590,172	7.9	204,767
審 査 支 払 手 数 料		6,193	4,644	33.4	1,549
合 計		2,801,132	2,594,816	8.0	206,316

療養諸費及び高額療養費、審査支払い手数料の合計額は、2,801,132千円で、前年度に比べ206,316千円(8.0%)増加している。

イ その他の給付状況

(単位:千円 比率:%)

区 分	平成30年度		平成29年度	対前年度	
	件数	金 額	金額	比率	増減額
移 送 費	0	0	103	皆減	-103
出 産 育 児 一 時 金	28	11,870	13,317	-10.9	-1,447
葬 祭 費	55	2,750	2,400	14.6	350
計	83	14,620	15,820	-7.6	-1,200

その他の給付の総額は、14,620千円で、前年度に比べ1,200千円(7.6%)減少している。

(2) 後期高齢者医療保険特別会計

収支の状況

平成30年度の後期高齢者医療保険特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳 入 総 額	331,801 千円
歳 出 総 額	321,532 千円
歳入歳出差引額	10,269 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	収入済額	収入率	平成29年度決算額
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	274,100	265,953	97.0	249,748
使用料及び手数料	11	36	327.3	24
繰 入 金	56,522	56,521	100.0	54,987
繰 越 金	350	8,835	2,524.3	9,331
諸 収 入	39	456	1,169.2	624
計	331,022	331,801	100.2	314,714

歳入決算額は331,801千円で、前年度に比べ17,087千円(5.4%)の増である。
予算現額に対する収入率は、100.2%となっている。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	平成29年度決算額
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	330,322	321,198	97.2	305,282
諸 支 出 金	700	334	47.7	597
計	331,022	321,532	97.1	305,879

歳出決算額は321,532千円で、前年度に比べ15,653千円(5.1%)の増である。
予算現額に対する支出済額の執行率は、97.1%となっている。

(3) 介護保険特別会計

収支の状況

平成30年度の介護保険特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳 入 総 額	2,740,854 千円
歳 出 総 額	2,640,726 千円
歳入歳出差引額	100,128 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	収入済額	収入率	平成29年度決算額
介 護 保 険 料	602,603	669,419	111.1	634,061
使用料及び手数料	3	75	2,500.0	36
国 庫 支 出 金	595,647	548,577	92.1	531,139
支 払 基 金 交 付 金	684,052	651,144	95.2	644,076
県 支 出 金	378,498	362,323	95.7	352,725
財 産 収 入	547	419	76.6	393

繰入金(一般会計・基金)	376,975	377,047	100.0	351,415
繰越金	124,686	124,686	100.0	101,413
諸収入	6,842	7,164	104.7	10,226
市債	1	0	-	0
計	2,769,854	2,740,854	99.0	2,625,484

歳入決算額は2,740,854千円で、前年度に比べ115,370千円(4.4%)の増である。
 予算現額に対する収入率は、99.0%となっている。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	平成29年度決算額
現年度分	672,262	668,143	0	4,119	99.4	633,443
滞納繰越分	13,605	1,276	5,517	6,812	9.4	618
計	685,867	669,419	5,517	10,931	97.6	634,061

介護保険料の現年度分収入済額は、668,143千円で、その内、特別徴収分626,996千円、普通徴収分41,147千円、収入率は99.4%である。

滞納繰越分収入済額は、1,276千円で、収入率は9.4%である。

不納欠損額は、519件、5,517千円である。

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		平成30年度	平成29年度	増減額
国庫負担金	介護給付費負担金	435,886	427,839	8,047
国庫補助金	調整交付金(現年度)	75,497	69,629	5,868
	地域支援事業交付金(介護予防)	9,919	8,912	1,007
	地域支援事業交付金(包括・任意)	20,959	24,759	-3,800
	保険者機能強化推進交付金	6,316	-	皆増
	計	112,691	103,300	9,391
合 計		548,577	531,139	17,438

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	平成29年度決算額
総 務 費	44,384	41,213	92.9	39,850
保 険 給 付 費	2,489,378	2,369,348	95.2	2,269,205
基 金 積 立 金	75,547	75,546	100.0	71,870
地 域 支 援 事 業 費	105,524	99,873	94.6	86,796
公 債 費	1	0	0.0	0
諸 支 出 金	55,020	54,746	99.5	33,077
計	2,769,854	2,640,726	95.3	2,500,798

歳出決算額は、2,640,726千円で、前年度に比べ139,928千円(5.6%)の増である。
 予算現額に対する支出済額の執行率は、95.3%となっている。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
			比率	増減額
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	2,304,165	2,188,283	5.3	115,882
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	19,323	37,508	-48.5	-18,185
そ の 他 諸 費	1,390	1,353	2.7	37
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	44,470	42,061	5.7	2,409
計	2,369,348	2,269,205	4.4	100,143

保険給付費の総額は2,369,348千円で、前年度に比べ100,143千円(4.4%)の増である。

地域支援事業費の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度	
			比率	増減額
包 括 的 支 援 ・ 任 意 事 業 費	57,897	56,753	2.0	1,144
介 護 予 防 事 業 費	41,976	30,043	39.7	11,933
計	99,873	86,796	15.1	13,077

地域支援事業費の総額は、99,873千円で前年度に比べ13,077千円(15.1%)増加している。

(4) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計は、平成31年4月1日から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計(下水道事業会計)に移行したため、平成31年3月31日で出納を閉鎖し、打ち切り決算処理を行っている。なお、当年度の歳入歳出差引額27,658千円及び未収金や未払金の債権債務等は、次年度の下水道事業会計に引き継がれている。

収支の状況

平成30年度の農業集落排水事業特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	308,495 千円
歳出総額	280,837 千円
歳入歳出差引額	27,658 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	平成29年度決算額
分担金及び負担金	1,500	1,900	126.7	2,100
使用料及び手数料	75,700	63,056	83.3	75,425
繰入金	231,988	231,988	100.0	224,930
繰越金	1,000	6,704	670.4	7,614
諸収入	4,912	4,847	98.7	4,788
財産収入	0	0	-	1
国庫支出金	0	0	-	0
計	315,100	308,495	97.9	314,858

歳入決算額は308,494千円で、前年度に比べ6,364千円(2.0%)の減である。

予算現額に対する収入率は、97.9%となっている。

なお、使用料及び手数料に、不納欠損額10千円、収入未済額13,945千円が生じている。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	平成29年度決算額
事業費	169,452	136,191	80.4	0	154,999
公債費	144,648	144,646	100.0	0	153,156
予備費	1,000	0	0.0	0	0
計	315,100	280,837	89.1	0	308,155

歳出決算額は280,837千円で、前年度に比べ27,318千円(8.9%)の減である。

予算現額に対する支出済額の執行率は、89.1%となっている。

(5) 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計は、平成31年4月1日から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計(下水道事業会計)に移行したため、平成31年3月31日に出納を閉鎖し、打ち切り決算処理を行っている。なお、当年度の歳入歳出差引額157,513千円及び未収金や未払金の債権債務等は、次年度の下水道事業会計に引き継がれている。

収支の状況

平成30年度の下水道事業特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	769,234 千円
歳出総額	611,721 千円
歳入歳出差引額	157,513 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	平成29年度決算額
分担金及び負担金	3,500	2,600	74.3	4,030
使用料及び手数料	155,670	131,139	84.2	156,478
国庫支出金	87,450	70,900	81.1	45,000
繰入金	494,089	494,089	100.0	456,784
繰越金	17,370	32,206	185.4	27,275
諸収入	91	0	0.0	2,832
市債	48,000	38,300	79.8	0
財産収入	0	0	-	0
計	806,170	769,234	95.4	692,399

歳入決算額は769,234千円で、前年度に比べ76,835千円(11.1%)の増である。

予算現額に対する収入率は、95.4%となっている。

なお、使用料及び手数料に、不納欠損額52千円、収入未済額27,054千円が生じている。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	平成29年度決算額
事業費	495,867	301,569	60.8	0	350,735
公債費	310,303	310,152	100.0	0	309,457
計	806,170	611,721	75.9	0	660,192

歳出決算額は611,721千円で、前年度に比べ48,471千円(7.3%)の減である。

予算現額に対する支出済額の執行率は、75.9%となっている。

(6) 工業団地建設事業特別会計

収支の状況

平成30年度の工業団地建設事業特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	59千円
歳出総額	0千円
歳入歳出差引額	59千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	平成29年度決算額
繰越金	59	59	100.0	59
諸収入	1	0	0.0	0
計	60	59	98.3	59

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	平成29年度決算額
総務費	10	0	0.0	0	0
予備費	50	0	0.0	0	0
計	60	0	0.0	0	0

(7) 池新田財産区特別会計

収支の状況

平成30年度の池新田財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	114,779 千円
歳出総額	80,250 千円
歳入歳出差引額	34,529 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	平成29年度決算額
財産収入	44,915	69,830	155.5	86,202
繰越金	44,531	44,899	100.8	7,176
諸収入	85	50	58.8	132
繰入金	0	0	0.0	12,062
計	89,531	114,779	128.2	105,572

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	支出済額	執行率	平成29年度決算額
総務費	19,485	11,593	59.5	13,439
諸支出金	69,231	68,657	99.2	47,234
予備費	815	0	0.0	0
計	89,531	80,250	89.6	60,673

池新田財産区特別会計の決算額は、歳入114,779千円に、歳出80,250千円であり、歳入歳出差引残額は34,529千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して128.2%の収入率を示しており、前年度に比べて9,207千円(8.7%)の増となっている。

歳出決算額は、予算額に対して89.6%の執行率となっており、前年度に比べて19,577千円(32.3%)の増となっている。

(8) 池新田西財産区特別会計

収支の状況

平成30年度の池新田西財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	42,978 千円
歳出総額	6,884 千円
歳入歳出差引額	36,094 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	平成29年度決算額
財産収入	12,101	12,898	106.6	13,167
繰越金	3,923	30,079	766.7	55,453
諸収入	6	1	16.7	1
繰入金	0	0	0.0	0
計	16,030	42,978	268.1	68,621

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	平成29年度決算額
総 務 費	4,430	2,000	45.1	33,715
諸 支 出 金	10,832	4,884	45.1	4,827
予 備 費	768	0	0.0	0
計	16,030	6,884	42.9	38,542

池新田西財産区特別会計の決算額は、歳入42,978千円に対して、歳出6,884千円であり、歳入歳出差引残額は36,094千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して268.1%の収入率を示しており、前年度に比べて25,643千円(37.4%)の減となっている。

歳出決算額は、予算額に対して42.9%の執行率となっており、前年度に比べて31,658千円(82.1%)の減となっている。

(9) 佐倉財産区特別会計

収支の状況

平成30年度の佐倉財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳 入 総 額	8,134 千円
歳 出 総 額	3,941 千円
歳入歳出差引額	4,193 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	収入済額	収入率	平成29年度決算額
財 産 収 入	2,191	2,179	99.5	5,013
繰 越 金	4,907	5,955	121.4	5,882
諸 収 入	2	0	0.0	82
計	7,100	8,134	114.6	10,977

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	平成29年度決算額
総 務 費	3,130	1,641	52.4	2,722
諸 支 出 金	2,300	2,300	100.0	2,300
予 備 費	1,670	0	0.0	0
計	7,100	3,941	55.5	5,022

佐倉財産区特別会計の決算額は、歳入8,134千円に対して、歳出3,941千円であり、歳入歳出差引残額は4,193千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して114.6%の収入率を示しており、前年度に比べて2,843千円(25.9%)の減となっている。

歳出決算額は、予算額に対して55.5%の執行率となっており、前年度に比べて1,081千円(21.5%)の減となっている。

(10) 比木財産区特別会計

収支の状況

平成30年度の比木財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	4,163 千円
歳出総額	451 千円
歳入歳出差引額	3,712 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	平成29年度決算額
財産収入	767	2,678	349.2	865
繰越金	831	1,485	178.7	2,244
諸収入	2	0	0.0	299
計	1,600	4,163	260.2	3,408

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	支出済額	執行率	平成29年度決算額
総務費	1,081	196	18.1	1,688
諸支出金	300	255	85.0	235
予備費	219	0	0.0	0
計	1,600	451	28.2	1,923

比木財産区特別会計の決算額は、歳入4,163千円に対して、歳出451千円であり、歳入歳出差引残額は3,712千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して260.2%の収入率を示しており、前年度に比べて755千円(22.2%)の増となっている。

歳出決算額は、予算額に対して28.2%の執行率となっており、前年度に比べて1,472千円(76.5%)の減となっている。

(11) 新野財産区特別会計

収支の状況

平成30年度の新野財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	1,233 千円
歳出総額	420 千円
歳入歳出差引額	813 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	平成29年度決算額
財産収入	312	309	99.0	309
繰越金	626	924	147.6	982
諸収入	2	0	0.0	0
計	940	1,233	131.2	1,291

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	平成29年度決算額
総 務 費	705	420	59.6	367
諸 支 出 金	200	0	0.0	0
予 備 費	35	0	0.0	0
計	940	420	44.7	367

新野財産区特別会計の決算額は、歳入1,233千円に対して、歳出420千円であり、歳入歳出差引残額は813千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して131.2%の収入率を示しており、前年度に比べて58千円(4.5%)の減となっている。

歳出決算額は、予算額に対して44.7%の執行率となっており、前年度に比べて53千円(14.4%)の増となっている。

5 財産に関する調書

財産に関する調書の審査にあたっては、決算書末尾に掲載してある財産に関する調書に従い、土地及び建物、構築物、有価証券、出資による権利、物品、債権、基金について、決算年度中の増減を主体に審査をした。

以下、その結果を記述する。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位: m²)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	
		増	減		
土地	行政財産 本庁舎	23,859.39	0.00	4,062.54	19,796.85
	消防施設	19,702.10	4,062.54	0.00	23,764.64
	公共用施設	1,006,293.62	54.00	2,332.02	1,004,015.60
	計	1,049,855.11	4,116.54	6,394.56	1,047,577.09
	普通財産	401,720.42	3,923.02	1,790.46	403,852.98
	合計	1,451,575.53	8,039.56	8,185.02	1,451,430.07
	建物	行政財産 本庁舎	14,028.48	0.00	3,420.50
消防施設	7,885.54	3,420.50	0.00	11,306.04	
公共用施設	138,535.94	0.00	0.00	138,535.94	
計	160,449.96	3,420.50	3,420.50	160,449.96	
普通財産	482.05	0.00	0.00	482.05	
合計	160,932.01	3,420.50	3,420.50	160,932.01	

イ 構築物

(単位: 基)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
風力発電施設	1	0	0	1

ウ 有価証券

(単位: 株)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
株券	79,570	0	0	79,570
計	79,570	0.00	0.00	79,570

エ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
出 資 金 ・ 出 捐 金	1,576,643	3,500	0	1,580,143
計	1,576,643	3,500	0	1,580,143

出資による権利については、年度当初に比べ3,500千円増加している。東遠工業用水道企業団へ3,500千円の出資によるものである。

(2) 物品

- ア 車輛は決算年度末現在120台であり、内16台は消防署関連の車輛である。
- イ 車輛を除く重要物品は、決算年度末現在190品(470・式・基・張・枚・艇・ヶ)であり、全国瞬時警報システム(Jアラート)の更新を行っている。

(3) 債権

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
育英資金貸与条例 奨学金貸付金	390,835	41,800	48,531	384,104
計	390,835	41,800	48,531	384,104

奨学金貸付金の平成29年度末における貸付現在高は390,835千円である。決算年度中の増額41,800千円は貸付金、減額48,531千円は償還額である。前年度末に比べ年度末現在高は6,731千円減少している。

(4) 基金

(単位:千円、㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	
		増	減		
CATV 施設維持基金	461,798	462	6,754	455,506	
財政調整基金	現金	3,634,046	1,554,562	2,933,219	2,255,389
	有価証券	3,245,664	0	0	3,245,664
減 債 基 金	205,280	85	0	205,365	
奨 学 基 金	28,972	0	0	28,972	
文化、体育事業振興基金	50,090	75	15,075	35,090	
公共用施設維持基金	32,468	32	0	32,500	
公共用施設維持補修基金	9,203	9	0	9,212	

特定発電所周辺地域振興対策事業基金		79,913	120	0	80,033
土地開発基金	現金	90,647	9	0	90,656
	土地 (㎡)	5,141.51	0.00	0.00	5,141.51
地域福祉基金		146,388	0	0	146,388
緑と水のふるさと基金		20,457	0	0	20,457
国際交流基金		127,937	20,192	27,970	120,159
観光施設整備基金		184,068	276	70,000	114,344
学校教育施設整備基金		2,133,982	2,172	0	2,136,154
公共施設整備基金		291,346	272,809	0	564,155
あらさわふる里公園施設整備基金		50,000	0	0	50,000
緊急地震・津波対策基金		0	0	0	0
水道事業基金		340,481	17,062	135,298	222,245
国民健康保険事業基金		285,749	56,297	0	342,046
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	現金	4,908	0	0	4,908
	債権	92	0	0	92
介護保険介護給付費準備基金		279,364	75,546	0	354,910
合計	現金	8,457,097	1,999,708	3,188,316	7,268,489
	有価証券	3,245,664	0	0	3,245,664
	債権	92	0	0	92
	土地 (㎡)	5,141.51	0	0.00	5,141.51

決算年度末の基金(現金)の現在高は、7,268,489千円となっており、年度当初に比べ1,188,608千円減少している。

増減のあった基金の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金は、18,364千円の予算積立、1,536,198千円の利子積立が行われ、2,933,219千円の取り崩しが行われている。

文化、体育事業振興基金は、75千円の利子積立が行われ、15,075千円の取り崩しが行われている。

国際交流基金は、20,000千円の予算積立、192千円の利子積立が行われ、27,970千円の取り崩しが行われている。

観光施設整備基金は276千円の利子積立が行われ、70,000千円の取り崩しが行われている。

学校教育施設整備基金は、2,172千円の利子積立が行われている。

公共施設整備基金は、272,715千円の予算積立、94千円の利子積立が行われている。

水道事業基金は、16,846千円の予算積立、216千円の利子積立が行われ、135,298千円の取り崩しが行われている。

国民健康保険事業基金は、56,000千円の予算積立、297千円の利子積立が行われている。

介護保険介護給付費準備基金は、75,127千円の予算積立、419千円の利子積立が行われている。

第6 意見(むすび)

【一般会計】

平成30年度の決算額は、歳入総額172億5,184万円、歳出総額167億848万円でありました。これは、前年度決算額と比較し、歳入では3億5,268万円、2.1%の増、歳出では3億5,929万円、2.2%の増であります。

歳入については、予算現額に対して、28億1,871万円が不足しておりますが、市債借入の減額と、国・県支出金が翌年度に繰越されたためであります。

歳入別には、市税が前年度に比べて1億764万円、株式等譲渡所得割交付金が866万円、使用料及び手数料が3,008万円、財産収入が2,302万円、繰入金が2億642万円、繰越金が1億1,578万円の減となりましたが、地方譲与税が1,875万円、地方消費税交付金が1,944万円、地方交付税が7,751万円、分担金及び負担金が1,734万円、国庫支出金が2億4,634万円、県支出金が2億8,498万円、市債が3億55万円の増となっていることが歳入増加の主な要因であります。

歳出については、総務費が前年度に比べて1億737万円、民生費が2億2,437万円、教育費が1億6,189万円の減となりましたが、衛生費が1億1,143万円、農林水産業費が7,993万円、消防費が6億7,836万円の増となったことが歳出増加の主な要因であります。

歳入決算額から歳出決算額を差引いた歳計剰余金は、5億4,335万円、翌年度へ繰越すべき財源8,056万円を差引いた実質収支額は、4億6,279万円となりました。

歳出予算の予算現額に対する決算額の執行率は83.2%で、前年度に比べ5.4ポイント減少しております。

不用額は4億8,001万円となり、前年度より3,062万円増加しております。予算現額に対する率は2.4%となっており、前年度と同率になりました。

予算の流用につきましては総額4,594万円余あり、金額では前年度より1,127万円余減少し、100万円以上の流用は5件減少し、10件でした。

予備費の充用については、10件1,355万円あり、前年度より1,275万円余増加しております。

総括としまして、歳入の44.5%を占める主要な自主財源である市税について、収入状況を見ると、個人市民税と法人市民税が増加したものの、固定資産税、たばこ税の減少により、全体では1億764万円減少しています。収入未済額は、前年度と比較して減少し、1億7,602万円となっています。

夜間納付やコンビニ納付、静岡滞納整理機構を活用しながら、差し押さえや滞納処分等を積極的に取り組み、徴収強化に努めてきた結果、市税の収入率は97.4%と高い水準となり、前年度より0.4ポイント上昇しました。引き続き効果的な収納対策に努めてください。

不納欠損額は前年度と比較して大幅に増加し3,165万円となっていますが、不納

欠損は滞納繰越分が大部分を占めていて、滞納繰越分の解消は長期になるほど困難になるので、早期に徴収対策を講じ、収入率の向上に努めてください。なるべく不納欠損処分とならないよう積極的な納付指導に努め、実効性のある納付対策を講じられるようお願いいたします。

今後も、健全な財政運営を維持するため、費用対効果を十分検証の上、歳出節減に努力されるとともに、併せて歳入確保の意識を職員全員で共有するようお願いいたします。

(歳出)

不用額については前年度より増加しています。財政運営が厳しい中で財源の有効な活用を図るため、予算の適正額の確保と適時・的確な見直しにより、早めに精査して減額補正の処置を取るようしてください。

予算の流用は、予算の不足を補う例外的な手法であり、無制限に認められるものではありません。平成30年度の予算流用は、件数、金額とも減少していますが、今後も引き続き、事務事業の内容及び執行状況等を的確に把握するとともに、適切な予算計上を行うことが必要です。

予備費の充用は、台風被害による修繕費用や、豪雨災害に係る派遣要請、大阪北部地震に伴うブロック塀改修工事等、緊急な支出が必要になったためであり、適正に処理されていると認められます。

メンタルヘルス事業について、平成30年度においては高ストレス者数が10.6%とのことで、対象者が多くて心配されます。職員相談業務も実施されているとのことですが、これからも職員一人ひとりと向き合う姿勢で、早めの対応をお願いします。

職員研修には1,400人余が参加され、積極的に知識習得に努力しています。業務が複雑、多様化する中で、職員研修はスキルアップや最新の情報収集の機会として、重要な役割を持っていますので、今後も積極的に参加して、必要な知識や教養を身に付けるとともに、職員としての資質の向上を図ってください。

ふるさと納税について、全国的に、多額な資産性のあるものや換金性の高いものなど、過剰な返礼品により実績を上げている事例に対して、総務省から指導がなされているところであり、その影響で返礼品目数が激減していますが、寄付金は自主財源でもあり、また、地場産品の調達により地域産業の振興に資することにもなるので、引き続き創意工夫を凝らしながら、積極的な事業展開を図ってください。

小中学生の頃より、水力発電施設の見学や、原子力発電の仕組み等、エネルギーについて幅広く学び、児童・生徒が将来のエネルギーに対する適切な判断と行動をするための基礎知識を身に付けることはとても良いことなので、これからもぜひ続けてください。

集中管理車について、安全な運行を期するためには、日々の適正な管理が大事です。いざという時に動かないということのないよう、常日頃の管理を怠らず、点検と整備をしっかりと行うよう心がけてください。

夜間窓口時間短縮による影響により、夜間納付件数が減少していますが、コンビニ納付件数が前年度に比べ増加しています。クレジット納付等、収納方法の多様化など、納付しやすい環境づくりを検討しながら、新たな未収金の発生防止に努めるとともに、滞納発生の防止対策、滞納整理の早期着手等、計画的な徴収対策を行い、収納率を向上させながら、不納欠損も極力減らすよう努力してください。

がけ地近接住宅移転事業で、平成 30 年度には申請はなかったとのことですが、土砂災害警戒区域の対象となる方々が多くいるようなので、そのためにも制度についての案内通知は必要であり、対象者にはしっかり周知するようお願いいたします。

ブロック塀の改修補助制度について、市民の防災意識が向上し、倒壊の恐れがあるブロック塀が減少しましたが、まだ危険と思われる箇所が見受けられますので、近隣の補助制度と比較、検討しながら、より活用しやすい制度に修正できるか検討してください。

近隣のイベントでは、アマチュアバンドによる野外フェスティバルが行われていて、とても好評とのこと。御前崎市にはマリンパークというとても良い環境がありますので、参考にしながら、この地域に合った新たなイベント等のアイデアを出していただき、地域の活性化につなげるよう努力してください。

社会福祉協議会への補助金について、以前、財政援助団体等監査を実施した時、意見として「あまり行政に頼らず、収益の上がるような自主事業を考えてみてはどうか」と伝えてありますが、今後、自立を目指せるような指導等も検討してください。

高齢人口の増加の中、老人クラブの会員数が年々減少しています。老人クラブ連合会での役員業務の繁雑さが原因の一つのようで、連合会役員としての参加に負担を感じているようです。補助金交付要綱等も見直ししながら、活動に負担を感じることのない楽しく過ごせるクラブとなるよう、社会福祉協議会とも検討してください。

近隣市において、地方議会へのタブレット端末の導入が広がり始めています。効率的で迅速な議会運営や議会の活性化、情報の共有、ペーパーレス化による経費削減などの目的で導入されているようですが、デメリットとなる部分もあると思いますので、国の ICT 利活用戦略等も参考にしながら、本市に合ったシステムの導入について検討をお願いします。

救急の出動回数が増えています。今後、高齢人口の増加等により、益々出動回数が増えると予測されますので、身体的・精神的疲労やストレスの増加等、隊員の体調管理には十分注意するようお願いいたします。

多様化する市民ニーズに対応した戸籍事務や住民登録事務、マイナンバーカードの交付等、それぞれ高度な専門知識を必要とされます。特に戸籍業務は自治体が担う大切な業務でありますので、早めに、職員の育成を行うとともに、当該事務に精通した職員の適正配置等も考えながら、市民サービスの向上に努めてください。

学校給食の目的は、児童・生徒の心身の健全な発達に資するものであります。異物の混入等が発生しないように、学校給食に携わるすべての人が細部にわたる点検等

を実施しながら、安全・安心な給食の提供に取り組んでください。

浜岡総合グラウンドの陸上競技場のトラック走路において、競走路を増やすことで競技大会の幅が広がり、多方面からの参加も期待できると思いますので、スポーツがもたらす経済波及効果の可能性も考えながら検討してください。

国内経済は緩やかな回復基調が続いていると言われておりますが、米中貿易摩擦の影響などで世界経済の先行きの不透明感が高まっています。国内の産業に与える影響にも注視しながら、今後の経済状況を慎重に見極めていかななくてはなりません。

このような要因による税収の回復が不透明な状況のなか、原子力発電所の償却資産にかかる固定資産税の減額や地方交付税が段階的に減額されるなど、引き続き慎重な財政運営が求められます。

職員一人ひとりが常にコスト意識を持って、計画的で健全な行財政運営と、効率的・効果的な事務事業の執行に努力されることを望むものであります。

【特別会計】

特別会計は、国民健康保険特別会計を含む 11 会計で、歳入歳出決算額は、歳入が 84 億 8,590 万円、歳出が 80 億 3,876 万円で、歳入歳出差引額は 4 億 4,714 万円となりました。

1. 国民健康保険特別会計

加入世帯は 4,651 世帯で、前年度に比べ 4.3%の減、被保険者数は 7,864 人で、478 人、5.7%の減となっております。

平成 30 年度の決算額は、収入済額が 41 億 6,417 万円で前年度に比べて 2 億 5,919 万円の減、支出済額は 40 億 9,200 万円で 1 億 4,273 万円の減となりました。

国民健康保険税の収入率を見ますと、現年課税分は 96.1%、滞納繰越分は 25.6%、全体の収入率は 82.1%となり、前年度に比べ 1.0 ポイント好転し、収入未済額についても、5,366 万円減少しております。また、不納欠損額は、3,024 万円となり、前年度に比べて 2,729 万円増加しました。

保険給付費の状況は、療養諸費が 24 億 1,976 万円、高額療養費が 3 億 7,518 万円、審査支払手数料が 619 万円、合計 28 億 113 万円となりました。前年度に比べ 2 億 632 万円、8.0%増加しております。

国保税の収納率が現年度課税分は前年度に比べ 0.7 ポイント好転しましたが、滞納繰越分は前年度に比べ 1.2 ポイント悪化しております。

現年度分と比較して滞納繰越分の収納率がかなり低い状況です。現行の滞納者への取り組み方法や体制を強化する等、対応策について考えてください。

2. 後期高齢者医療保険特別会計

平成 30 年度の決算額は、収入済額が 3 億 3,180 万円、支出済額が 3 億 2,153 万円となり、支出済額で前年度に比べ 1,565 万円、5.1%の増となりました。

被保険者数は、4,614 人で、内 74 歳以下が 37 人となっております。

後期高齢者医療保険料の収入済額は 2 億 6,595 万円で、調定額に対する収納率は 99.3%となり、前年度に比べ 0.2%の増となりました。

引き続き収納率を向上させ、公平性の確保に努めてください。

3. 介護保険特別会計

平成 30 年度の決算額は、収入済額が 27 億 4,085 万円、支出済額が 26 億 4,073 万円となり、支出済額で前年度に比べ 1 億 3,993 万円、5.6%の増となりました。

第1号被保険者数は 9,488 人で、前年度に比べ 116 人の増加となっております。

収納状況は、収納率が 97.6%、収入未済額は現年度分、滞納繰越分を合わせて 1,093 万円となっております。要介護(要支援)の認定状況は、第1号被保険者が 1,170 人、第2号被保険者が 24 人となっております。

今後も、各種予防事業や相談事業の充実を図るとともに、保険料負担に対する公平性の確保と安定的な財政運営のため、保険料の収納率向上に努めてください。

4. 農業集落排水事業特別会計

平成 30 年度の決算額は、収入済額が 3 億 849 万円、支出済額が 2 億 8,084 万円となり、支出済額で前年度に比べ 2,732 万円、8.9%の減となりました。

農業集落排水供用率は、忍沢処理区が 97.0%、下朝比奈処理区が 98.9%、上朝比奈処理区が 99.0%、佐倉処理区が 98.6%、比木処理区が 88.7%で前年度と変わらず、新野処理区が 90.6%で前年度より 0.1 ポイント上昇しています。

農業集落排水事業特別会計においては、平成 31 年 4 月 1 日から公営企業会計(下水道事業会計)に移行したため、平成 31 年 3 月 31 日で打ち切り決算を行い、歳入歳出差引額及び未収金や未払金の債権債務等は、次年度の下水道事業会計に引き継がれています。事務の引継ぎに遺漏がないよう適正に処理してください。

排水施設については今後の修繕費の増加が想定されます。維持管理にあたり日常点検に留意してください。

5. 下水道事業特別会計

平成 30 年度の決算額は、収入済額が 7 億 6,923 万円、支出済額が 6 億 1,172 万円となり、支出済額で前年度に比べ 4,847 万円、7.3%の減となりました。

池新田、高松処理区の下水道整備率は、池新田処理区が 90%、高松処理区は 96%、下水道供用率は、池新田処理区が 72.2%、高松処理区が 77.4%となっております。

下水道事業特別会計においては、平成 31 年 4 月 1 日から公営企業会計(下水道事業会計)に移行したため、平成 31 年 3 月 31 日で打ち切り決算を行い、歳入歳出差引額及び未収金や未払金の債権債務等は、次年度の下水道事業会計に引き継がれています。事務の引継ぎに遺漏がないよう適正に処理してください。

本市の公共下水道事業は、下水道施設長寿命化計画に基づき、池新田・高松浄化センター水処理設備改築・更新工事を実施してきたところです。今後も浄化センターや管路などの耐震対策が必要になると思いますので、早めに改築工事を実施し、施設の長寿命化に取り組んでください。

加入世帯における負担の公平性と安定的な財政運営のため、使用料の収納率の向上に引き続き努めてください。

公共下水道に接続されていない世帯に対しては、引き続き利点を説明して効力がより上がるよう努力願います。

6. 工業団地建設事業特別会計

平成 30 年度の決算額は、収入済額が 6 万円、支出済額はありませんでした。

工業団地の企業立地促進に向けて、早急に方向性を出せるよう努力をお願いします。

7. 財産区特別会計

池新田財産区、池新田西財産区、佐倉財産区、比木財産区、新野財産区、各財産区とも多くの財産・基金を有しております。

地方自治法第296条の5に規定されておりますように、財産区の財産の管理及び処分については、その住民の福祉の増進のために行われるものと考えますので、地方自治法に定められた財産区運営の基本原則に沿った運営がなされるよう、各財産区に対し指導をお願いします。

付 表

第1表 各種会計歳入歳出決算額年度比較表

第2表 各種会計歳入予算の執行状況

第3表 各種会計歳出予算の執行状況

第4表 一般会計歳入予算執行状況

第5表 一般会計歳出予算執行状況

第6表 一般会計歳入財源別比較表

第7表 一般会計歳出性質別比較表

各種会計歳入歳出決算額年度比較表

付表第1表

区 分		30年度(A)			29年度(B)		
		歳入決算額	歳出決算額	差引額	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一 般 会 計		17,251,837	16,708,483	543,354	16,899,159	16,349,191	549,968
特 別 会 計	国民健康保険	4,164,174	4,092,002	72,172	4,423,360	4,234,729	188,631
	後期高齢者 医療保険	331,801	321,532	10,269	314,714	305,879	8,835
	介護保険	2,740,854	2,640,726	100,128	2,625,484	2,500,798	124,686
	農業集落排水	308,495	280,837	27,658	314,858	308,155	6,703
	下水道	769,234	611,721	157,513	692,399	660,192	32,207
	工業団地	59	0	59	59	0	59
	池新田財産区	114,779	80,250	34,529	105,572	60,673	44,899
	池新田西財産区	42,978	6,884	36,094	68,621	38,542	30,079
	佐倉財産区	8,134	3,941	4,193	10,977	5,022	5,955
	比木財産区	4,163	451	3,712	3,408	1,923	1,485
	新野財産区	1,233	420	813	1,291	367	924
		計	8,485,904	8,038,764	447,140	8,560,743	8,116,280
合 計		25,737,741	24,747,247	990,494	25,459,902	24,465,471	994,431

(単位:千円 比率:%)

比較増減 (A)-(B)				
歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率	差引額
352,678	2.1	359,292	2.2	-6,614
-259,186	-5.9	-142,727	-3.4	-116,459
17,087	5.4	15,653	5.1	1,434
115,370	4.4	139,928	5.6	-24,558
-6,363	-2.0	-27,318	-8.9	20,955
76,835	11.1	-48,471	-7.3	125,306
0	0.0	0	0.0	0
9,207	8.7	19,577	32.3	-10,370
-25,643	-37.4	-31,658	-82.1	6,015
-2,843	-25.9	-1,081	-21.5	-1,762
755	22.2	-1,472	-76.5	2,227
-58	-4.5	53	14.4	-111
-74,839	-0.9	-77,516	-1.0	2,677
277,839	1.1	281,776	1.2	-3,937

各種会計歳入予算の執行状況

付表第2表

区 分	予算現額		調定額	決 算		
	金額	構成比		金額	構成比	
一 般 会 計	20,070,546	70.3	18,899,165	17,251,837	67.0	
特 別 会 計	国民健康保険	4,145,705	14.5	4,359,378	4,164,174	16.2
	後期高齢者 医療保険	331,022	1.2	333,593	331,801	1.3
	介護保険	2,769,854	9.7	2,757,302	2,740,854	10.6
	農業集落排水	315,100	1.1	322,449	308,495	1.2
	下水道	806,170	2.8	796,341	769,234	3.0
	工業団地	60	0.0	59	59	0.0
	池新田財産区	89,531	0.3	115,970	114,779	0.4
	池新田西財産区	16,030	0.1	42,978	42,978	0.2
	佐倉財産区	7,100	0.0	8,134	8,134	0.1
	比木財産区	1,600	0.0	4,163	4,163	0.0
	新野財産区	940	0.0	1,233	1,233	0.0
	計	8,483,112	29.7	8,741,600	8,485,904	33.0
合 計 (A)	28,553,658	100.0	27,640,765	25,737,741	100.0	
29 年 度 合 計 (B)	26,839,543	-	27,548,557	25,459,902	-	
比較増減 (A) - (B)	1,714,115	-	92,208	277,839	-	

(単位:千円 比率:%)

額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較
対予算現額	対調定額			
-14.04	91.3	31,652	1,615,676	-2,818,709
0.4	95.5	30,244	164,960	18,469
0.2	99.5	208	1,584	779
-1.0	99.4	5,517	10,931	-29,000
-2.1	95.7	10	13,944	-6,605
-4.6	96.6	52	27,055	-36,936
-1.7	100.0	0	0	-1
28.2	99.0	0	1,191	25,248
168.1	100.0	0	0	26,948
14.6	100.0	0	0	1,034
160.2	100.0	0	0	2,563
31.2	100.0	0	0	293
0.0	97.1	36,031	219,665	2,792
-9.9	93.1	67,683	1,835,341	-2,815,917
-5.1	92.4	16,236	2,072,418	-1,379,641
-	-	51,447	-237,077	-1,436,276

各種会計歳出予算の執行状況

付表第3表

区 分		予算現額		決 算 額		
		金額	構成比	金額	構成比	執行率
一 般 会 計		20,070,546	70.3	16,708,483	67.5	83.2
特 別 会 計	国民健康保険	4,145,705	14.5	4,092,002	16.5	98.7
	後期高齢者 医療保険	331,022	1.2	321,532	1.3	97.1
	介護保険	2,769,854	9.7	2,640,726	10.7	95.3
	農業集落排水	315,100	1.1	280,837	1.2	89.1
	下水道	806,170	2.8	611,721	2.5	75.9
	工業団地	60	0.0	0	0.0	0.0
	池新田財産区	89,531	0.3	80,250	0.3	89.6
	池新田西財産区	16,030	0.1	6,884	0.0	42.9
	佐倉財産区	7,100	0.0	3,941	0.0	55.5
	比木財産区	1,600	0.0	451	0.0	28.2
	新野財産区	940	0.0	420	0.0	44.7
		計	8,483,112	29.7	8,038,764	32.5
合 計 (A)		28,553,658	100.0	24,747,247	100.0	86.7
29 年度 合 計 (B)		26,839,543	-	24,465,471	-	91.2
比較増減 (A) - (B)		1,714,115	-	281,776	-	-

(単位:千円 比率:%)

翌年度繰越額				不用額	予算現額と決算額との比較
継続費	明許費	事故	計		
-	1,903,487	978,564	2,882,051	480,012	3,362,063
-	-	-	-	53,703	53,703
-	-	-	-	9,490	9,490
-	-	-	-	129,128	129,128
-	-	-	-	34,263	34,263
-	-	-	-	194,449	194,449
-	-	-	-	60	60
-	-	-	-	9,281	9,281
-	-	-	-	9,146	9,146
-	-	-	-	3,159	3,159
-	-	-	-	1,149	1,149
-	-	-	-	520	520
-	0	-	0	444,348	444,348
-	1,903,487	978,564	2,882,051	924,360	3,806,411
-	1,734,621	-	1,734,621	639,451	2,374,072
-	168,866	978,564	1,147,430	284,909	1,432,339

一般会計歳入予算執行状況

付表第4表

区 分	予 算		現 額		調 定 額		決 算	
	30年度	構成比	29年度	構成比	30年度	29年度	30年度	構成比
市 税	7,617,216	38.0	7,628,159	41.3	7,888,785	8,028,629	7,681,110	44.5
地 方 譲 与 税	225,000	1.1	222,000	1.2	238,673	219,920	238,673	1.4
利 子 割 交 付 金	9,000	0.1	10,000	0.1	8,939	8,805	8,939	0.1
配 当 割 交 付 金	20,000	0.1	17,000	0.1	17,037	21,966	17,037	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,000	0.1	11,000	0.1	17,028	25,685	17,028	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	630,000	3.1	620,000	3.4	644,541	625,102	644,541	3.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,000	0.1	21,000	0.1	19,667	21,362	19,667	0.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	70,000	0.3	66,000	0.3	70,184	66,962	70,184	0.4
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	8,108	0.1	5,700	0.0	8,108	5,788	8,108	0.1
地 方 特 例 交 付 金	24,987	0.1	20,000	0.1	24,987	20,981	24,987	0.2
地 方 交 付 税	432,058	2.2	549,615	3.0	471,917	510,366	471,917	2.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	0.1	8,000	0.1	6,570	6,912	6,570	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	141,490	0.7	132,528	0.7	149,168	131,909	148,745	0.9
使 用 料 及 び 手 数 料	186,376	0.9	220,149	1.2	187,598	217,928	187,285	1.1
国 庫 支 出 金	3,092,099	15.4	2,613,210	14.2	3,062,204	2,589,866	2,819,375	16.3
県 支 出 金	2,582,499	12.9	2,699,881	14.6	2,565,421	2,637,343	1,372,325	8.0
財 産 収 入	44,167	0.2	66,256	0.3	42,455	65,471	42,455	0.2
寄 附 金	70,010	0.3	66,010	0.3	69,933	69,910	69,933	0.4
繰 入 金	2,047,930	10.2	1,896,141	10.3	1,672,959	1,879,382	1,672,959	9.7
繰 越 金	549,967	2.7	665,751	3.6	549,968	665,752	549,968	3.2
諸 収 入	405,890	2.0	417,556	2.3	437,373	445,126	434,382	2.5
市 債	1,874,749	9.3	495,199	2.7	745,649	445,099	745,649	4.3
計	20,070,546	100.0	18,451,155	100.0	18,899,164	18,710,264	17,251,837	100.0

(単位:千円 比率:%)

額		不納欠損額		収入未済額		予算額と決算額との比較増減		対調定額収入率	
29年度	構成比	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
7,788,748	46.1	31,652	7,056	176,023	232,825	63,894	160,589	97.4	97.0
219,920	1.3	0	0	0	0	13,673	-2,080	100.0	100.0
8,805	0.1	0	0	0	0	-61	-1,195	100.0	100.0
21,966	0.1	0	0	0	0	-2,963	4,966	100.0	100.0
25,685	0.2	0	0	0	0	6,028	14,685	100.0	100.0
625,102	3.7	0	0	0	0	14,541	5,102	100.0	100.0
21,362	0.1	0	0	0	0	-333	362	100.0	100.0
66,962	0.4	0	0	0	0	184	962	100.0	100.0
5,788	0.0	0	0	0	0	0	88	100.0	100.0
20,981	0.1	0	0	0	0	0	981	100.0	100.0
510,366	3.0	0	0	0	0	39,859	-39,249	100.0	100.0
6,912	0.0	0	0	0	0	-1,430	-1,088	100.0	100.0
131,408	0.8	0	0	423	501	7,255	-1,120	99.7	99.6
217,363	1.3	0	0	313	565	909	-2,786	99.8	99.7
2,573,035	15.2	0	0	242,829	16,831	-272,724	-40,175	92.1	99.4
1,087,343	6.5	0	0	1,193,096	1,550,000	-1,210,174	-1,612,538	53.5	41.2
65,471	0.4	0	0	0	0	-1,712	-785	100.0	100.0
69,910	0.4	0	0	0	0	-77	3,900	100.0	100.0
1,879,382	11.1	0	0	0	0	-374,971	-16,759	100.0	100.0
665,752	4.0	0	0	0	0	1	1	100.0	100.0
441,799	2.6	0	0	2,991	3,327	28,492	24,243	99.3	99.3
445,099	2.6	0	0	0	0	-1,129,100	-50,100	100.0	100.0
16,899,159	100.0	31,652	7,056	1,615,675	1,804,049	-2,818,709	-1,551,996	91.3	90.3

一 般 会 計 歳 出 予 算 執 行 状 況

付表第5表

区 分	予 算 現 額		決 算 額					
	30年度	29年度	30年度(A)	構成比	執行率	29年度(B)	構成比	
1 議 会 費	130,858	132,251	129,666	0.8	99.1	130,935	0.8	
2 総 務 費	2,017,894	2,122,669	1,962,680	11.8	97.3	2,070,049	12.7	
3 民 生 費	3,339,843	3,580,026	3,247,575	19.4	97.2	3,471,945	21.2	
4 衛 生 費	3,499,907	3,387,390	3,455,020	20.7	98.7	3,343,586	20.5	
5 労 働 費	7,810	7,865	7,210	0.0	92.3	7,118	0.1	
6 農 林 水 産 業 費	969,748	701,190	770,939	4.6	79.5	691,009	4.2	
7 商 工 費	412,597	384,651	377,946	2.3	91.6	355,805	2.2	
8 土 木 費	2,282,973	2,224,120	2,175,339	13.0	95.3	2,170,443	13.3	
9 消 防 費	3,037,661	2,808,683	1,862,218	11.1	61.3	1,183,861	7.2	
10 教 育 費	4,009,031	2,664,510	2,374,670	14.2	59.2	2,536,559	15.5	
11 災 害 復 旧 費	8,370	20	8,142	0.1	97.3	0	0.0	
12 公 債 費	335,159	381,999	334,830	2.0	99.9	381,298	2.3	
13 諸 支 出 金	2,248	6,583	2,248	0.0	100.0	6,583	0.0	
14 予 備 費	16,447	49,198	0	0.0	0.0	0	0.0	
計	20,070,546	18,451,155	16,708,483	100.0	83.2	16,349,191	100.0	

(単位:千円 比率:%)

執行率	翌年度繰越額		不用額		前年度比較	
	30年度	29年度	30年度	29年度	(A)-(B)	(A)/(B)×100
99.0	0	0	1,192	1,316	-1,269	99.0
97.5	5,020	0	50,194	52,620	-107,369	94.8
97.0	0	0	92,268	108,081	-224,370	93.5
98.7	0	0	44,887	43,804	111,434	103.3
90.5	0	0	600	747	92	101.3
98.5	192,600	0	6,209	10,181	79,930	111.6
92.5	26,250	0	8,401	28,846	22,141	106.2
97.6	27,721	10,773	79,913	42,904	4,896	100.2
42.2	1,149,564	1,560,800	25,879	64,022	678,357	157.3
95.2	1,480,896	81,000	153,465	46,951	-161,889	93.6
0.0	0	0	228	20	8,142	-
99.8	0	0	329	701	-46,468	87.8
100.0	0	0	0	0	-4,335	34.1
0.0	0	0	16,447	49,198	0	-
88.6	2,882,051	1,652,573	480,012	449,391	359,292	102.2

一 般 会 計 歳 入 財 源 別 比 較 表

付表第6表

(単位:千円 比率:%)

区 分		30年度		29年度		決算額比較		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率	
歳 入 財 源	自 主 財 源	市 税	7,681,110	44.5	7,788,748	46.1	-107,638	-1.4
		分担金及び負担金	148,745	0.9	131,407	0.8	17,338	13.2
		使用料及び手数料	187,285	1.1	217,363	1.3	-30,078	-13.8
		財 産 収 入	42,455	0.2	65,471	0.4	-23,016	-35.2
		寄 附 金	69,933	0.4	69,910	0.4	23	0.0
		繰 入 金	1,672,959	9.7	1,879,383	11.1	-206,424	-11.0
		繰 越 金	549,968	3.2	665,752	3.9	-115,784	-17.4
		諸 収 入	434,382	2.5	441,799	2.6	-7,417	-1.7
		小 計	10,786,837	62.5	11,259,833	66.6	-472,996	-4.2
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	238,673	1.4	219,920	1.3	18,753	8.5
		利子割交付金	8,939	0.1	8,805	0.1	134	1.5
		配当割交付金	17,037	0.1	21,966	0.2	-4,929	-22.4
		株式等譲渡所得割 交 付 金	17,028	0.1	25,685	0.2	-8,657	-33.7
		地方消費税交付金	644,541	3.7	625,102	3.7	19,439	3.1
		ゴルフ場利用税金 交 付 金	19,667	0.1	21,362	0.1	-1,695	-7.9
		自動車取得税金 交 付 金	70,184	0.4	66,962	0.4	3,222	4.8
		国有提供施設等所在 市町村助成交付金	8,108	0.1	5,788	0.0	2,320	40.1
		地方特例交付金	24,987	0.2	20,981	0.1	4,006	19.1
		地 方 交 付 税	471,917	2.7	510,366	3.0	-38,449	-7.5
交通安全対策金 特 別 交 付 金	6,570	0.0	6,912	0.0	-342	-4.9		
国 庫 支 出 金	2,819,375	16.3	2,573,035	15.2	246,340	9.6		
県 支 出 金	1,372,325	8.0	1,087,343	6.5	284,982	26.2		
市 債	745,649	4.3	445,099	2.6	300,550	67.5		
小 計	6,465,000	37.5	5,639,326	33.4	825,674	14.6		
合 計	17,251,837	100.0	16,899,159	100.0	352,678	2.1		

一 般 会 計 歳 出 性 質 別 比 較 表

付表第7表

(単位:千円 比率:%)

区 分			30年度		29年度		決算額比較	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
經常的 經費	義務的 經費	人 件 費	2,679,885	16.0	2,632,922	16.1	46,963	1.8
		公 債 費	334,830	2.0	381,298	2.3	-46,468	-12.2
		扶 助 費	1,885,095	11.3	1,870,294	11.4	14,801	0.8
		小 計	4,899,810	29.3	4,884,514	29.8	15,296	0.3
	補 助 費 等		3,074,216	18.4	3,074,743	18.8	-527	0.0
	物 件 費		3,187,282	19.1	3,148,756	19.3	38,526	1.2
	維 持 補 修 費		237,616	1.4	123,469	0.8	114,147	92.4
	小 計		11,398,924	68.2	11,231,482	68.7	167,442	1.5
投資的 經費	普通建設事業費(補助)		1,199,694	7.2	659,370	4.0	540,324	81.9
	普通建設事業費(単独)		1,764,525	10.5	2,222,565	13.6	-458,040	-20.6
	災 害 復 旧 費		8,142	0.1	0	0.0	8,142	皆増
	小 計		2,972,361	17.8	2,881,935	17.6	90,426	3.1
その他 經費	繰 出 金		1,656,248	9.9	1,603,191	9.8	53,057	3.3
	貸 付 金 ・ 出 資 金		364,610	2.2	360,143	2.2	4,467	1.2
	積 立 金		316,340	1.9	272,440	1.7	43,900	16.1
	小 計		2,337,198	14.0	2,235,774	13.7	101,424	4.5
合 計			16,708,483	100.0	16,349,191	100.0	359,292	2.2